



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社GENOVA 上場取引所 東
コード番号 9341 URL <https://genova.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平瀬 智樹
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員兼財務部長 （氏名）上田 明尚 TEL 03 (5766) 1820
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,855	△26.9	△174	—	△172	—	△98	—
2025年3月期第1四半期	2,538	33.1	591	32.5	592	32.7	384	33.1

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △98百万円 （一） 2025年3月期第1四半期 385百万円 （32.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△5.67	—
2025年3月期第1四半期	21.61	21.47

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	7,575	6,413	78.4
2025年3月期	8,526	6,998	76.9

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 5,941百万円 2025年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年3月期（予想）期末配当の内訳 普通配当30円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	6,066	18.0	387	△68.2	386	△67.9	253	△68.8	14.66
通期	14,013	40.1	1,361	△32.8	1,359	△32.6	904	△36.0	52.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	17,810,600株	2025年3月期	17,806,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	500,068株	2025年3月期	500,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	17,308,378株	2025年3月期1Q	17,794,809株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2025年8月8日（金）に機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載及びTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の持ち直しや訪日外国人旅行者の増加、堅調な企業収益などを背景に、内需を中心に緩やかな回復傾向が続いております。特に、サービス消費や設備投資の回復が景気を下支えする一方で、物価上昇の継続や為替変動への警戒感も根強く、先行きは依然として不透明な状況です。

一方、海外に目を向けると、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的緊張の高まりに加え、2025年1月に再任した米国トランプ大統領による包括的な関税政策の本格的な運用開始により、世界的な貿易摩擦の激化や供給網の再編が進行しています。さらに、米国の高金利政策が継続される中、為替市場では急速な円安傾向が続いており、輸入コストの上昇や物価への影響が懸念されるなど、企業活動に与える影響についても引き続き注視が必要な局面が続いております。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間において、主力事業であるメディカルプラットフォーム事業の「Medical DOC」は引き続き市場からの関心が高く、新規顧客に反響のあるクリニック見学レポートは商品力のあるサービスとして一定の評価を得ておりました。しかし、前連結会計年度の第4四半期からPV数の成長が鈍化し、ChatGPTを含む生成AIや医療キュレーションサイトの競争環境悪化も伴い、契約件数の伸び悩みが続き当初の計画していた売上は大幅に未達として着地しております。また、スマートクリニック事業においても、自動受付精算機の「NOMOCaシリーズ」や「CLINIC BOT」「NOMOCa AI chat」などの主力ソリューションは医療機関から引き続き高い評価を受けているものの、前連結会計年度の第3四半期に営業の離職が続き、第4四半期から中途採用を強化させ、当第1四半期連結累計期間において新卒50名が加わりましたが、即戦力には未だ至っておらず、想定していた売上進捗には及ばない結果となりました。

一方で、前連結会計年度の第3四半期に新サービスとしてローンチした、AI電話自動応答サービス「NOMOCa AI call」については第4四半期からサービスを開始し、サービスの計画・実行・評価・改善（PDCA）のサイクルを回しております。当サービスは、患者さんからのお問い合わせ（診療時間や休診日など）に対して対話型AIが、従来のIVRのような機械音声とは異なり、聞き取りやすく抑揚がある人に近い音声で案内します。これにより、導入頂いたクリニック等においては電話対応が自動化され、「電話業務」にかかっていた時間やコストを削減でき、スタッフの業務効率化が実現可能となりました。さらに、患者さんの利便性向上とサービスレベルの改善も期待でき、満足度の向上にもつながるサービスとなっております。本サービスは、当社のスマートクリニック事業が2024年年初から新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」に沿ったものであり、新規および既存のお客様から継続的に反響を得られるものだと確信しております。

当社の成長ドライバーの一つである人員においては、当第1四半期連結累計期間に昨年と同様に新卒社員約50名が入社し、教育・育成部署に配属されました。前連結会計年度に離職をした営業人員の増強として、引き続き中途採用活動を強化し、21名の中途営業メンバーを迎え入れ、採用を強化しました。弊社として社員は資産であるという考えの基、積極投資を継続し、即戦力となる人員の採用を継続的にを行い、人的資本の強化に努めております。

なお、前連結会計年度で離職率は総じて改善したものの、引き続き営業の離職を抑制するために働きやすい環境の提供と新たな適性検査の導入、成長を実感できる研修プログラムを提供していく予定であります。また、営業人員一人当たりの生産性も改善していけるよう営業とサービスが連携しながら取り組みを強化しております。

このような様々な取り組みは、当社グループの主力事業のオーガニック成長に貢献し、また、非連続的な成長の創出にも積極的に取り組むため、新事業・新サービスに向けた事業提携も引き続き検討を進めております。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

① メディカルプラットフォーム事業

当事業では、超高齢化社会を迎えた現代の日本において健康寿命増進という社会課題を解決すべく、利用者の皆様により一層適切な情報へアクセスいただくことを目的としており、医療メディアであるMedical DOCを中心に、医療機関と患者さんへの適切な医療情報のマッチングを引き続き実現しております。当メディアでは、月間PV数が直近四半期横ばい圏で推移しており、4月から6月の3カ月平均では1,635万超のPV数にとどまり、前連結会計年度の第4四半期比較で115万のPV数が減少しました。

利用者に求められるコンテンツの掲載が当メディアでは実現できていながらも、ChatGPTやその他生成AIの進化に伴い、SEOを含む検索の形態にやや変化が生じつつあると考え、月間PV数の増加を抑制する動きがあると考えおります。しかし、お客様のクリニックでは集患ニーズは依然として高く、当第1四半期連結累計期間において契約件数は927件となりました。

この結果、セグメント売上高は1,062,834千円（前年同四半期比34.9%減）、セグメント利益は286,041千円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

② スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、新たに掲げたビジョンである「クリニックオートメーションによる患者さんの利便性・クリニックの生産性最大化」を軸に、主に、クリニックの業務効率化を進め、医療人材不足への対応、不要な医療事務業務の撲滅、患者さんの待ち時間短縮を目指し、サービス開発を進めております。受付業務の省力化・電話件数の削減を目的とした「NOMOCa AI chat」の販売に続き、前連結会計年度の第3四半期においては、電話対応を完全自動化させる「NOMOCa AI call」の提供を開始いたしました。当サービスの提供は、ChatとCallが共にあることにより、クリニックの最も負荷が多いと考えられる受付業務である「電話業務」にかかる時間やコストを削減し、医療DX化により、ヒトからAIへタスクシフトすることでスタッフに余裕を生み出し、さらには患者さんの利便性を向上することが可能となる取り組みになります。前連結会計年度の第3四半期から開始した無償トライアルを含め、現時点では既存客を含めてサービスをご利用いただき、サービスの計画・実行・評価・改善（PDCA）のサイクルを引き続き回しております。現時点では無償と有償含めて202件の契約を締結させていただき、サービスの提供を進めております。当連結会計年度においては主力サービスに成長するよう開発を進めております。

なお、スマートクリニック事業の主力事業である自動受付精算機とセルフ精算レジについては、営業人員の育成強化や総販売代理店契約を締結した株式会社APOSTRO（旧株式会社新世紀）とのパートナーシップ強化から販売台数の増進が実現できております。

今後も医療機関の事務業務量の課題を解決するとともに、「多くの待ち時間と短い診察時間」という患者さんの抱える社会的不満を医療DXの推進を通じて解決することを引き続き目指します。

この結果、セグメント売上高は678,758千円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は50,865千円（前年同四半期比60.4%減）となりました。

以上を踏まえ、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,855,748千円（前年同四半期比26.9%減）となり、営業損失は174,544千円（前年同四半期は営業利益591,086千円）、経常損失は172,591千円（前年同四半期は経常利益592,534千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は98,261千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益384,584千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ950,771千円減少し、7,575,424千円となりました。これは主に繰延税金資産が74,428千円増加したこと、現金及び預金が690,721千円減少したこと、売掛金が413,954千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ365,153千円減少し、1,162,386千円となりました。これは主に買掛金が51,441千円減少したこと、未払法人税等が335,188千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ585,618千円減少し、6,413,037千円となりました。これは主に新株予約権が28,065千円増加したこと、剰余金の配当で519,195千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失98,261千円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年8月8日に通期業績予想の修正を行いました。詳細につきましては、同日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,872,171	5,181,450
売掛金	1,613,745	1,199,791
その他	302,792	358,946
貸倒引当金	△61,078	△71,087
流動資産合計	7,727,631	6,669,100
固定資産		
有形固定資産	200,821	205,099
無形固定資産	1,957	1,630
投資その他の資産		
繰延税金資産	218,598	293,026
その他	377,186	406,566
投資その他の資産合計	595,784	699,593
固定資産合計	798,564	906,323
資産合計	8,526,196	7,575,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,282	108,840
1年内返済予定の長期借入金	20,835	8,334
契約負債	226,215	270,055
未払法人税等	345,338	10,149
賞与引当金	—	10,000
その他	736,061	718,410
流動負債合計	1,488,732	1,125,791
固定負債		
その他	38,806	36,595
固定負債合計	38,806	36,595
負債合計	1,527,539	1,162,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,486	776,588
資本剰余金	674,486	676,588
利益剰余金	5,744,591	5,127,134
自己株式	△640,758	△640,758
株主資本合計	6,552,805	5,939,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,492	2,061
その他の包括利益累計額合計	2,492	2,061
新株予約権	443,358	471,423
純資産合計	6,998,656	6,413,037
負債純資産合計	8,526,196	7,575,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,538,386	1,855,748
売上原価	653,902	611,255
売上総利益	1,884,483	1,244,492
販売費及び一般管理費	1,293,397	1,419,036
営業利益又は営業損失(△)	591,086	△174,544
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	9
解約金収入	199	1,068
受取手数料	1,545	986
その他	2	87
営業外収益合計	1,756	2,151
営業外費用		
支払利息	306	29
為替差損	—	169
その他	1	0
営業外費用合計	307	198
経常利益又は経常損失(△)	592,534	△172,591
特別利益		
固定資産売却益	—	2,329
特別利益合計	—	2,329
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	592,534	△170,262
法人税、住民税及び事業税	191,788	2,797
法人税等調整額	16,161	△74,798
法人税等合計	207,950	△72,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	384,584	△98,261
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	384,584	△98,261

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	384,584	△98,261
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	566	△430
その他の包括利益合計	566	△430
四半期包括利益	385,150	△98,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,150	△98,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,632,681	765,962	2,398,644	139,742	2,538,386	—	2,538,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,632,681	765,962	2,398,644	139,742	2,538,386	—	2,538,386
セグメント利益	920,592	128,420	1,049,013	16,588	1,065,602	△474,515	591,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△474,515千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディカル プラットフォーム事業	スマートク リニック事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,062,834	678,758	1,741,592	114,155	1,855,748	—	1,855,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,062,834	678,758	1,741,592	114,155	1,855,748	—	1,855,748
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	286,041	50,865	336,907	16,179	353,086	△527,630	△174,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△527,630千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

連結子会社による事業譲受

当社の連結子会社である株式会社ASAN0は、2025年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ADI.Gとの間で事業譲渡契約を締結し、同年7月1日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 事業譲受の概要

①事業譲受企業の概要

被取得企業の名称：株式会社ADI.G

事業の内容：歯科医療用器械・器材・材料・薬品等の開発、販売

：歯科医院用クラウドサービスの開発、提供

：歯科医院の開設、改装プロデュース（設計・施行監理）等

②事業譲受を行った主な理由

当社グループは、歯科医療用器械・器材・材料・薬品等の開発・販売、歯科医院向けクラウドサービスの開発・提供、並びに歯科医院の開設・改装プロデュース等を譲り受けることで、当該事業の一層の成長と顧客満足度の向上が期待されるとともに、当社グループとしても中核事業への集中を通じた経営の効率化及び財務基盤の強化を図ることを目的としています。本件は、事業拡大を目的に実施するものであり、当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断しております。

③事業譲受日

2025年7月1日

④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	16,185千円	17,966千円